

平成 30 年度
市町村職員道内先進事例研修
— 実 施 報 告 —



平成 30 年 10 月 31 日～11 月 2 日

沼田町 秩父別町 北竜町



この研修は市町村振興宝くじ（サマージャンボ等宝くじ）の収益金を活用して実施しています

公益財団法人北海道市町村振興協会

【目次】

平成30年度市町村職員道内先進事例研修の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

【研修レポート】

〈研修1〉

農村型コンパクトエコタウンの取組—沼田町の事例から—・・・・・・・・・・6

- ・北山 智康 長沼町立介護療養型老人保健施設いこい支援相談係
- ・大島 真実 共和町産業課農業振興係
- ・寺田 洋康 津別町産業振興課商工観光グループ
- ・山内 匠 北海道町村会法務支援室

〈研修2〉

「キッズスクエア ちっくる」の整備と定住促進の取組—秩父別町の事例から—・・・・12

- ・高山真太郎 島牧村福祉課
- ・渡部あゆみ 豊富町豊富保育園
- ・松本 大樹 滝上町住民生活課住民環境活動係
- ・星屋 新司 土幌町十勝農業共済組合（派遣）
- ・大林 良介 中札内村総務課企画財政グループ

〈研修3〉

商業活性化施設COCOWAの整備と買い物支援対策—北竜町の事例から—・・・・18

- ・石川実砂希 雨竜町住民課保健担当
- ・黒田 竜平 伊達市健康福祉部保険医療課医療給付係
- ・松岡 拓 豊浦町建設課建築係
- ・鶴尾 絵美 遠軽町白滝総合支所地域住民課総務民生担当

平成 30 年度 市町村職員道内先進事例研修の概要

1 目的

個性豊かな地域づくりや行政課題の解決等に向けた取組を行っている道内市町村等の先進事例を学ぶとともに、訪問先や地域リーダーとの交流を通じて、分権型社会における市町村職員の資質向上や人材の育成を図り、活力ある地域づくりの推進に資することを目的とする。

2 日程

平成 30 年 10 月 31 日（水）～11 月 2 日（金） 3 日間



平成 30 年度市町村職員道内先進事例研修 行程

3 対象者及び人員

- (1) 参加対象者：市町村の一般職員
- (2) 年齢要件：研修実施時点において、原則として 35 歳以下であること。
- (3) 経験年数等：原則として 5 年以上の勤務経験を有すること。ただし、経験年数には、民間企業等での勤務経験年数（前歴換算）を含めることができるものとする。

4 研修先及び研修テーマ

〈研修1〉 沼 田 町

(1) テーマ

農村型コンパクトエコタウンの取組

(2) 日時

施設見学：平成30年10月31日（水） 14：10～15：00

座 学：平成30年10月31日（水） 15：10～17：00

(3) 場所

施設見学：暮らしの安心センター、まちなかほっとタウン、町立沼田小学校 等

座 学：沼田町健康福祉総合センター2階大会議室

(4) 講師等

沼田町長

金 平 嘉 則 様

沼田町保健福祉課暮らしの安心センター長

赤 井 圭 二 様

沼田町農業商工課課長補佐

亀 谷 良 宏 様

沼田町政策推進室長

中 野 栄 治 様

沼田町政策推進室次長

春 山 顕 一 様

〈研修2〉 秩 父 別 町

(1) テーマ

「キッズスクエア ちっくる」の整備と定住促進の取組

(2) 日時

座 学：平成30年11月1日（木）9：55～10：45

施設見学：平成30年11月1日（木）10：50～11：50

(3) 場所

座 学：秩父別町交流会館

施設見学：こども屋内遊戯場キッズスクエアちっくる

屋外遊戯場キュービックコネクション、1円宅地分譲地

(4) 講師等

秩父別町企画課長

中 野 慎 司 様

秩父別町企画課企画グループ主査

中 島 啓 一 郎 様

〈研修3〉 北 竜 町

(1) テーマ

商業活性化施設「COCOWA」の整備と買い物支援対策

(2) 日時

座 学：平成30年11月1日（木）13：45～15：00

施設見学：平成30年11月1日（木）15：10～16：20

(3) 場所

座 学：北竜町商業活性化施設「COCOWA」多目的スペース

施設見学：北竜町商業活性化施設「COCOWA」

(4) 講師等

北竜町長（北竜振興公社社長）

佐 野 豊 様

北竜町企画振興課長

南 波 肇 様

平成 30 年度市町村職員道内先進事例研修参加者

班	氏 名	市町村等	所 属
1 班 4名 レポート担当 【沼田町】	北山 智康	長沼町	町立介護療養型老人保健施設いこい支援相談係
	大島 真実	共和町	産業課農業振興係
	寺田 洋康	津別町	産業振興課商工観光グループ
	山内 匠	北海道町村会	法務支援室
2 班 5名 レポート担当 【秩父別町】	高山真太郎	島牧村	福祉課
	渡部あゆみ	豊富町	豊富保育園
	松本 大樹	滝上町	住民生活課住民環境活動係
	星屋 新司	土幌町	十勝農業共済組合（派遣）
	大林 良介	中札内村	総務課企画財政グループ
3 班 4名 レポート担当 【北竜町】	石川実砂希	雨竜町	住民課保健担当
	黒田 竜平	伊達市	健康福祉部保険医療課医療給付係
	松岡 拓	豊浦町	建設課建築係
	鶴尾 絵美	遠軽町	白滝総合支所地域住民課総務民生担当

※ 研修レポートは、3つの研修先の中から担当テーマと分担を決めて執筆しています。

研修レポート

〈1班〉 沼 田 町

〈2班〉 秩 父 別 町

〈3班〉 北 竜 町

農村型コンパクトエコタウンの取組

—沼田町の事例から—

北山	智康	長沼町立介護療養型老人保健施設いこい支援相談係
大島	真実	共和町産業課農業振興係
寺田	洋康	津別町産業振興課商工観光グループ
山内	匠	北海道町村会法務支援室

1 沼田町の概要

沼田町は北海道のほぼ中央の北緯 43 度 46 分・東経 141 度 52 分～142 度 05 分に位置し、面積は 283.35 平方^{キロメ}、耕地面積は 4,370 ^{ヘクタ}（田：3,160 ^{ヘクタ}、畑：1,210 ^{ヘクタ}）である。

沼田町の開拓は、明治 27 年に富山県人沼田喜三郎翁が郷里から 18 戸の移住を図ったことから始まり、行政区はさまざまな変遷を経て、大正 3 年に北竜村から分離し、上北竜村と称し、戸長役場を設置した。大正 7 年幌加内村を分割、大正 8 年二級町村制を施行、村名を上北竜村とし、大正 11 年沼田村と改称、昭和 22 年 7 月 1 日に町制施行して沼田町となり、現在に至っている。

かつては炭鉱と稲作の町として繁栄してきたが、昭和 43 年に雨竜炭鉱が閉山し、その後は稲作中心の農業の町へと転換した。近年では、ブロッコリーや町の特産品であるトマトジュースの原料となる加工用トマトの生産を行うなど道内有数の農業地帯となった。

沼田町の人口は、昭和 30 年には約 2 万人の人口を有していたが、炭鉱閉山により急激に人口が減少し、現在は 3,139 人（平成 30 年 10 月末）となっている。

このような状況の中、沼田町では内閣府から地域活性化モデル事業として選定された「沼田町農村型コンパクトエコタウン構想」を中心とした「沼田町総合戦略」を平成 27 年 10 月に策定し、「コンパクトなまち」「最期まで健康で安心して暮らせるまち」「農業を柱とした若者中心の小さな経済づくり」「子どもが戻ってくるふるさとづくり」を目指し、急速化する人口減少に歯止めをかけるため、企業誘致や移住定住、子育て支援などの施策を行っている。（共和町 大島 真実）

2 コンパクトエコタウン構想の概要

沼田町は、平成 26 年度に「農村型コンパクトエコタウン構想」を策定した。この構想の趣旨は、町の中心部から 500 ^{メートル}圏内に医療や保健福祉、買い物などの生活関連機能を集約させ、「歩いて暮らせるまちづくり」を目指すというものである。

(1) 施設の概要紹介

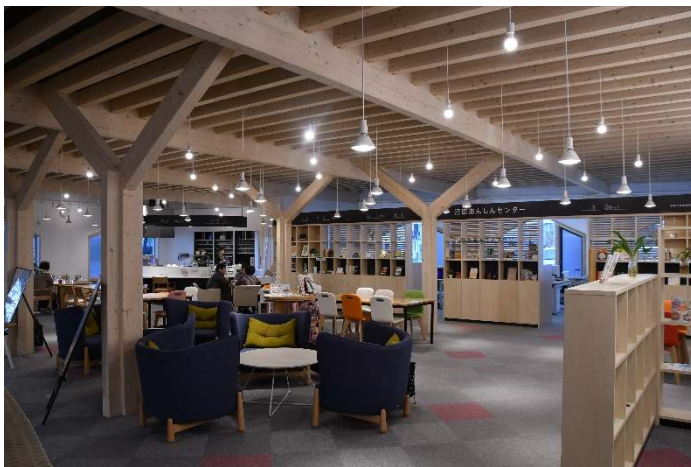
コンパクトなまちづくりを進める上で、町中心部に建設した「沼田町暮らしの安心センター」「沼田町まちなかほっとタウン」の 2 施設の概要を紹介する。

ア 沼田町暮らしの安心センター

平成 29 年 10 月、旧中学校跡地に「沼田町暮らしの安心センター」がオープンした。同センターは「町立沼田厚生クリニック」「沼田あんしんセンター（地域包括支援センター分室及び町健康グループ分室）」「沼田町デイサービスセンター」の 3 施設を 1 つの建物内に設置した複合施設であ



沼田町暮らしの安心センターでの研修



沼田町暮らしの安心センターの内部

る。これら3施設は、建物を貫く「なかみち」と呼ばれる1本の通路で結ばれており、各施設の利用者が相互に往来できる造りとなっている。また、建物内には、カフェやライブラリー、くつろぎスペースなどが設置され、各施設を利用する多世代の住民が広く交流できる設計となっている。

イ 沼田町まちなかほっとタウン

平成29年9月、町の中心部に商業コミュニティ中核施設「まちなかほっとタウン」がオープンした。同施設は、町、商工会、北いぶき農協の三者が出資して設立した「株式会社まちづくりぬまた」が運営している。

もともと、町内にはスーパー（Aコープ）があった。しかし、近隣自治体の大型スーパーに顧客が流出し、経営難に陥っていたことや、店舗の老朽化時の建替えコストを確保できる見込みがないことから、平成26年に撤退を表明した。そこで、株式会社まちづくりぬまたが、地域住民の買い物の利便性を確保するため、スーパーの機能を備えた「まちなかほっとタウン」を建設した。

(2) 農村型コンパクトエコタウン構想実現までの道のり

沼田町では、平成25年度から住民とともに、まちづくりについての話し合いを進めてきた。同年度は、農村型コンパクトエコタウン構想の策定に当たり、計6日間の住民ヒアリングを行ったほか、職員ワークショップや住民ワークショップも開催した。

平成26年度は、農村型コンパクトエコタウン構想をさらに推進するため「これから塾（医療福祉・企業・コミュニティ等の勉強会）」や「つながる塾（住民ワークショップ）」を開催した。このほか、住民主体のまちづくりを推進するために開催された「他職種連携ワークショップ」では、医療・福祉・商業・行政等の関係者が参加し、相互に連携を深めた。平成27年度には、それまでの話し合いで出た意見を踏まえつつ、有志の若者を中心にさらに議論を深め「沼田町総合戦略」を策定した。沼田町の農村型コンパクトエコタウン構想は、このようにして住民からの意見を取り入れながら実現に至った。

(3) 地域の合意形成ができた理由

農村型コンパクトエコタウン構想の実現に関して、住民から特に反対の声はなかった。スムーズに地域で合意形成ができた理由としては、「住民自身がみんなで話し合っただけで決めたから」ということが挙げられる。農村型コンパクトエコタウン構想の実現の陰には、住民が参加した幾度もの話し合いの場があった。説明会やワークショップなどを全て併せると、30回以上にも上る。説明会やワークショップなどを全て併せると、30回以上にも上る。このようなまちづくりに関する話し合いは、すべて町民が主体的に行ってきた。一方、町が行ったことは、「町民に対しての丁寧な説明」と、「話し合いの場の提供」である。



沼田町まちなかほっとタウンの外観

町は「人口減少」「要介護認定者数の増加」「介護保険料の増加」等に係る将来予想データを資料にまとめて町民に提示し、「中心部に集約して生活しないと町が大変な状況となる」と説明し、町民の議論を促した。通常、町の大きな政策については「行政とコンサルで素案を決め、町民に意見を諮る」という手順で決定することが多い。

しかし、本構想については、役場で決めた素案に対して意見を求めてもなかなか住民からは声が上がらないと考え、構想の策定段階から、住民に参加してもらいながらヒアリングやワークショップを開催することとした。この

ように、町は、構想の策定・実行を主導するのではなく、裏方として「住民の活動を助長する仕掛けを作る」ことに徹することで、住民が納得するまちづくりを実現した。

(4) 農村型コンパクトエコタウン構想実現に要した費用等について

構想の実現に至るまで、コンサル料、施設建設費、株式会社まちづくりぬまたへの出資など、少なからず出費があった。しかし、基金や起債などのほか、内閣府の補助金を活用したことで、財源的には余裕を持って構想を実現できた。なお、内閣府の補助金を活用できたのは「地域活性化モデルケース」に選ばれたことが大きく影響している。この「地域活性化モデルケース」とは、平成26年に内閣府が募集したもので、全国135の応募の中から33事業が選ばれた。沼田町の「農村型コンパクトエコタウン構想」は、「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」のモデルケースとして選定された。
(北海道町村会 山内 匠)

3 事業の効果及び今後の展望について

沼田町では、以前7千人程度だった人口が、現在は3千人弱となっており、そのような中でも町のサイズ感や商業施設、インフラ等は人口動態とのマッチングが出来ていないこと、町有施設の老朽化による建て替え時期や、赤字部門の解消等が町の課題で、将来訪れるであろう、更なる人口減少や高齢化社会に合わせて、町自体をコンパクトにまとめることを主眼とし、住民との協議の場を重ね、平成26年度に「農村型コンパクトエコタウン構想」を策定している。

町は、老朽化と赤字経営が続いていた町立病院を無床診療所化し、同一建物内に通所介護施設や健康運動室、コミュニティカフェをまとめ、医療・福祉、介護の3つの要素を1カ所に集約した機能を持つ地域密着型多機能総合施設（暮らしの安心センター）を旧中学校跡地に整備した。

センターは、診療所を利用する患者や通所介護施設を利用する要介護者、コミュニティカフェや健康教室を利用する町民の方々にラインを引かず、まちの広場として交流できることを骨子とした。事業効果として、赤字補てんが続いていた町立病院を無床の診療所に転換し、人員をコンパクトにまとめたことや、16列マルチスライスCT等のXP装置、解説付心電図等の検査機器及び半導体レーザー治療器等のリハビリテーション機器並びに自動視力測定装置等の健診機等の最新設備を整備し、人間ドックや受診率の向上を図り、町の赤字補てんは従来の半分以下になった。また、健康運動室にパワーリハビリ機器を整備したことで、町民の健康意識が向上し、介護・病気予防等のポピュレーションな役割を担っている。

まちなかほっとタウンは、町民が町外の大型スーパー等に買い物に出てしまうことや、町内唯一の生鮮食料品等を扱うAコープが撤退の意向を示したこと、Aコープを運営していた農協の建物も老朽化



沼田町での座学



金平沼田町長による講義

し、新たに建築を予定していたことから、町・商工会・農協が出資した「株式会社まちづくりぬまた」が運営する商業コミュニティ施設を総事業費約7億1千万円（地域再生戦略交付金及地域・まちなか商業活性化支援事業を活用）で、平成29年9月からスーパー等の事業を開始している。

事業効果としては、町内にある商店街も高齢化や跡継ぎ問題等で閉店してしまうところがほとんどで、商業が衰退していく一方であったが、整備後は、まちなかほっとタウンが商店街の中心的な機能を果たし、各施設機能が補完しあうことで、集客効果や外商機能を担っている。

町自体をコンパクトにまとめた効果としては、住み慣れた町で衣食住ができ、医療・福祉・介護を一体的に受けることができる点である。事業実施の背景には、地域課題やジレンマに対し、町が地域ニーズにマッチングした施策提案をしたことや、関係団体との連携のほか、町民の理解を得るためヒアリングの場を多く設け、合意形成が早い段階でされたことが大きいと考える。

人口減少を見据え、町をコンパクトに設計していく「スモールメリット」の一方、圏域外の町民に対しては、乗り合いタクシーやデマ

ンドバス等のインフラを整備しており、町民全体がコンパクトエコタウンを利用できることが、町民の安心にも繋がるのだと考察する。

沼田町の今後の展望としては、圏域外の町民に対してのインフラ整備や最期まで沼田町で安心・健康に暮らすことができるよう、子育て・高齢者支援策の拡充等を図りながら地域包括ケアシステムの構築を図ることを骨子とし、そこに、町の基幹産業である水稻を中心とした農業の担い手（特に生産年齢人口）の育成や、移住定住施策の実施によるIターン・Uターンの促進を図り、平成32年には人口3,217人、合計特殊出生率1.5を目標とする。そのためにも①快適な環境②子育て支援③農業支援④雇用創出⑤小中一貫連携（沼田小・中学校の学園化）⑥移住定住一等の施策が、シームレスに連動することで安心して暮らせるまちづくりを図る。
（長沼町 北山 智康）

4 沼田町での研修で学んだこと

沼田町が「農村型コンパクトエコタウン構想」を策定した背景には、炭鉱の閉山以降人口減少が進み、また町有施設の老朽化による建替えが検討されていた。将来更なる人口減少による高齢化社会に合わせ、歩いて暮らせる街づくりを目指し、平成29年度に「農村型コンパクトエコタウン構想」を策定した。策定にいたるまでや策定後には、「これから塾」「つながる塾」等多くの住民参加によるワークショップ等を開催し、意見交換や合意形成を得る形で各施設整備を進めることができた。また、策定に当たっては内閣府の地域活性化モデル事業に選定されている。

(1) 暮らしの安心センター

平成 29 年 10 月旧中学校跡地に、総事業費約 10 億 8 千万円で「町立沼田厚生クリニック」「沼田あんしんセンター」「デイサービスセンター」を併設した複合施設「暮らしの安心センター」を整備し、施設内にはカフェやラウンジ等、多世代の町民が交流できるスペースも確保されている。

町は以前から町立有床病院の老朽化と町の赤字補填が課題としていたが、今回無床の診療所としたことにより、赤字補填が半減した。また、診療所内に最新の検診機器を導入しており、人間ドックの受診率が向上し医療費削減の効果も期待されている。さらに同施設内の健康運動室にリハビリ機器を整備したことにより、介護・病気予防や町民の健康意識向上の役割を果たしている。

(2) まちなかほっとタウン

沼田町では町内唯一のスーパーが営業していたが、近隣の大規模スーパーへの買い物客の流出、店舗の老朽化などを理由とし、撤退の意向を示したことから、総事業費約 7 億 1 千万円で整備した商業コミュニティ施設「まちなかほっとタウン」が平成 29 年 9 月にオープンした。町・商工会・北いぶき農協が出資した「株式会社まちづくりぬまた」が運営し、スーパーには道内中堅企業を誘致し、安定的な商品供給や価格設定等で町外の大規模スーパーと大差ない営業を実現した。町外の大規模スーパーへ流出していた町民も、実際に町内からスーパーがなくなるといった危機を体感したことなどをきっかけとし、町内での消費拡大に繋がっており、商店街のランドマークとして集客している。

上記以外にも、小学校では豪雪地帯であることを考慮し、雪による活動の制限をできる限り排除した



沼田町立沼田中学校での研修

内部空間とし、校舎と体育館を一体化したコンパクトで熱負荷の小さい形状としている。また、雪冷熱エネルギーの導入により音楽室等の冷房機能を担うなど、エネルギー事業にも取り組んでいる。

このように、10 年後、20 年後を想定したまちづくりを進める中で、駅前商店街を中心に 300 ㎡圏内に居住・医療福祉エリアとし、500 ㎡圏内に商業活性化エリアとして、歩いて暮らせるまちの中核となる施設整備が進められた。

また、今年度から乗り合いタクシー事業を開始し、郊外地区の住民は利用登録なしで利用できるよう整備し、市街地がコンパクトになっ

たことによる郊外地区の住民への交通手段の確保も行われ、町内施設の利便性向上や安心して暮らせるまちに繋がっていくことが期待されている。

(津別町 寺田洋康)

5 沼田町での研修を通じて—感想—

(1) 長沼町 北山 智康

担当した沼田町の地域課題は、人口減少・高齢化・町有施設等の老朽化等で、その町が抱える課題やジレンマに対し①ヒト（町民、町職員、関係団体等）②モノ（建物やインフラ等）③カネ（財源や補助金、活性化事業等）一がシームレスに連動した結果、その解決策が生まれ、事業実施につながったのだと考察している。自分が勤める長沼町は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値で 2025 年には 1 万人を切り、2045 年には 6 千人を下回る可能性が示唆されており、その要因としては人口動態の都市部への集中することや、少子高齢化による自然減等が挙げられる。

高齢者人口が増える一方で、年少及び生産年齢人口減少により、人口規模が収縮していくことは避けられず、そうしたなかでも、長沼町に暮らす町民は、生まれ育った風土のなかで、これからも日常

的なつながりを享受しながら、住み続けたいと願っている。人口減少にブレーキをかけるには、子どもたちにとっても、町外での生活を選択せざるを得ない生産年齢人口にとっても、就労場所、子育てや教育環境、生活関連施設の利便性等が重要であると考え。併せて、高齢化対策としても地域に表面化された問題のほか、潜在している福祉ニーズ（例えば若年性認知症対策等）の抽出とこれらにマッチングする政策提案及び実行が求められると考える。

本研修を終え、地域包括ケアシステムの構築プロセスの中で、町民が主体となって、長沼町らしい魅力あるまちづくりをコンパクト（人口動態や先だったビジョンに合わせて）に形成していくという観点が重要であると認識できた。また、長沼町といえば〇〇といった政策のシンボルとなるものを、既にある資源を最大限活用し創出する、必要があれば資源を創り出す等の行動を世の中のスピードや流行にマッチングさせながら実現し、そこから生まれる効果が町の大切な財産になるのではないかとということも学ぶことが出来た。

(2) 共和町 大島 真実

沼田町の「農村型コンパクトエコタウン構想」の取組についての経緯を沼田町町長自ら説明していただき、担当職員などたくさんの苦労があったことを感じられました。そして一番は地域住民の意見をより反映させるためにたくさんのワークショップを開催し、時にはプロの手を借りながら、構想を作り上げたことにより、完成したのが「沼田町暮らしの安心センター」「まちなかほっとタウン」「沼田学園 沼田町学校」です。この3カ所を見学させていただいた際には、地域住民の方が集う場所、必要な場所、大切な場所となっていることを感じました。まだ計画は進行中ですが、とても未来の楽しみがある町だと感じました。今回の研修を通して、他町村の見学や交流は必要なことだと感じました。

(3) 津別町 寺田 洋康

沼田町では、地域の課題を解決するため農村型エコタウン構想が着手し、施設整備等が進められてきたところですが、津別町でも同じような課題が存在し、庁舎建設を含めたまちなか再生基本計画が策定され、これから施設整備等が進められていくところです。沼田町には私以外にも津別町の担当者が視察に訪れていることもあり、沼田町の取組は参考にさせていただき、人口減少の進む地域で将来の人口規模にあったまちづくりを実施するには避けては通れない喫急の課題にいち早く取り組んできた事例だと思います。

事業実施については、住民との協議を積み重ねスムーズに実施できたことは簡単なことではありませんが、住民の理解と協力があってこそものだと感じました。また、私の現在の仕事内容は施設管理が主であり、各施設を興味深く見させていただいたが、どの施設も利用者の目線に立った使いやすさやデザインが採用されており、この点についても今後の業務に生かしていきたいと感じた研修でした。

(4) 北海道町村会 山内 匠

農村型コンパクトエコタウンは、沼田町の政策形成プロセスの巧みさによって実現されたものだと感じた。町は、住民が意見を出し合える「ワークショップ」「つながる塾」等の場を提供した。これらの場がうまく機能するには、確かな知識を持った住民の積極的な参加が必要だ。住民は、そうした知識や積極性を、「これから塾」での講演や町からの説明などを通じて身につけたのではないかとと思われる。特に、町からの説明では、将来像を具体的に説明し、不安を共有したことが、より積極的な住民参加を促したのではないかと感じた。沼田町の「将来の不安を共有」⇒「知識獲得の場を提供」⇒「ステークホルダーを政策形成プロセスに組み込む」⇒「解決策を作る」という方法論は、色々な場面で活用できるのではないかと考えた。

「キッズスクエア ちっくる」の整備と定住促進の取組

—秩父別町の事例から—

高山真太郎	島牧村福祉課
渡部あゆみ	豊富町豊富保育園
松本 大樹	滝上町住民生活課住民環境活動係
星屋 新司	土幌町十勝農業共済組合（派遣）
大林 良介	中札内村総務課企画財政グループ

1 秩父別町の概要について

秩父別町は、東経 141 度 57 分、北緯 43 度 45 分に位置する、面積 47.18 平方キロメートルの町である。石狩平野の北端に位置し、町の東部に 100 メートルを超える丘陵地帯があるほかは海拔 40～50 メートルの平野が広がっており、その多くは水田となっている。車利用での所要時間は旭川から約 45 分、札幌市から約 1 時間 10 分となっている。

秩父別の名は、アイヌ語の「チックシベツ」に由来し、「通路のある川」を意味している。秩父別町は、明治 28、29 年に計 400 戸の屯田兵とその家族による入植によって築かれた町である。開拓以来、先祖先人の弛まぬ努力によって、着実な発展を遂げ、道内有数の良質米産地として現在に至る。

平成 30 年度現在の人口は 2,424 人、世帯数は 1,123 世帯となっている。今後も人口減少が続くと予想されているが、秩父別町人口ビジョンでは、平成 72 年の総人口約 1,500 人の維持を目標として、将来を展望している。

農業の概要については、秩父別町は石狩平野の肥沃な大地と恵まれた気象条件を活かした広大な水田地帯で、北海道米ガイドライン配分においては、最高位の 5 ランクに位置づけられる道内屈指の優良米生産地である。また、近年ではブロッコリーを中心とする野菜、花など様々な作物も栽培し、全国的な評価も高まっている。平成 29 年の農業データは以下のとおりである。

- (1) 農家数：150 戸
- (2) 耕地面積：2,810ha 田 2,640ha 畑 170ha
- (3) 作付面積：水稲 2,152ha
- (4) 品種別作付面積：きらら 397 333ha ゆめぴりか 546ha
ななつぼし 1,224ha その他 68ha
- (5) 米の出荷状況（JA 扱い分）
出荷数量：一等米出荷量共に 181,367 俵
一等米出荷率（平成 12 年～29 年）：18 年連続 100%
- (6) 主要畑作作付面積（転作田）：487ha
作目別（ha）：ブロッコリー 29 秋小麦 210 小豆 1 花卉 6 そば 107 メロン 1
大豆 64 牧草 1 その他作物 61（トマト、ミニトマト、南瓜他）

（豊富町：渡部 あゆみ）

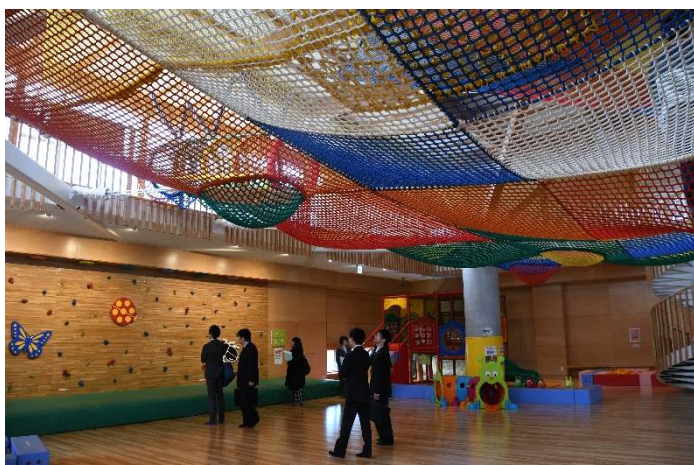
2 秩父別町の取組概要

(1) キッズスクエアちっくる等の整備

秩父別町は、子育てにやさしい町のシンボルとして、平成 29 年 4 月に屋内遊技場「キッズスクエア



「キッズスクエアちっくる」の外観



「キッズスクエアちっくる」の内部

ちっくる」を、平成 30 年 7 月には屋外遊技場「キュービックコネクション」を建設した。

「キッズスクエアちっくる」は季節や天候に左右されることなく、子どもたちが安全に元気いっぱい遊ぶ空間となっており、約 600 平方メートルの床面積があり、道内最大級の大型ネット遊具をはじめ、クライミングウォールやチューブスライダー等の遊具を設置し、子どもの年齢や発達段階に合わせた遊びを楽しむことができる。

「キュービックコネクション」は日本一の規模を誇る、ジャングルジムやハンモック等の約 20 種類のアスレチック要素を備えた遊具の他に、2 階層へのバリアフリー構造での車いす利用等、様々な工夫を凝らした 6 階層の大型コンビネーション遊具である。周辺にはブランコ等の遊具を設置の他、運動不足や生活習慣病から体を守るため「ちょいトレ」と名付けた 5 種類の健康遊具を設置し、体力に応じて全身を動かし、人と関わり、家族の愛情や絆を感じることができる「遊びと健康づくり」が楽しめる施設となっている。

両施設とも入場料は無料であり、ふるさと納税等を財源として管理運営を行っている。両施設が建設されたエリアは秩父別温泉、道の駅、キャンプ場等が徒歩圏内でコンパクトに集約されており、「子と子」「親と子」「緑と人」

「癒しと遊び」「まわりのまちと秩父別」がつながり、こどもからお年寄りまで運動や健康づくりをゆつくり楽しむことができる「三世代公園」という位置付けで「ベルパークちっぷべつ」と命名され、両施設はその中のメイン施設となるよう整備を進めた。

(2) 定住促進の取組

秩父別町は、定住促進の取組として、移住者の確保、少子化対策、定住人口の維持・増加の三段構えで、町内での同窓会婚活交流事業に対する支援や子育て世代を対称にした各種助成事業等、幅広い移住・定住施策を行っている。中でも注目を集めた事例は、平成 22 年度から実施した「1 円宅地」の分譲である。1 円宅地は小学校跡地を移住・定住促進用団地として整備し、1 平方メートルを 1 円で分譲する事業であり「定住を目的として住宅を購入する」「住宅建設後、住民登録をして 5 年以上定住する」等の購入条件を設定し、平成 28 年 10 月に完売した。現在では、住宅用地取得助成事業や新築住宅取得補助事業等の取組を実施している。

(島牧村:高山真太郎)

3 取組の効果について

「屋内遊技場キッズスクエアちっくる」整備の効果については、第一に交流人口の増加が挙げられる。整備のきっかけは、「雪が多い地域であるため、冬期間の子どもの遊び場をつくってほしい」という町民からの要望だった。町内の人口や子どもの数に合わせた規模の遊技場を整備するという選択も



「キュービックコネクション」の見学



「1円宅地」周辺の見学

あったと思われるが、町は道内最大級の大型ネット遊具やウォールクライミング、チューブスライダー等を備えた地域の目玉施設として大規模遊技場を整備することを決断した。

これまで秩父別町では大きなハード事業は実施してこなかったが、子育て施策の集大成としてコストをかけて実施したことが、近隣町村のみではなく、札幌市や旭川市を中心とした道内各地から子育て世代が訪れることとなり、当初の見込みを大幅に上回る来場者数の増加につながった。

また、総工事費約5億7千万円の大規模な整備費用や管理・運営に係る費用などコストは大きいものの、収入確保よりも知名度アップを優先し、利用料を無料としていることも集客に大きく寄与していると思われる。

翌年には、隣接地に総工事費約3億9千万円の「屋外遊技場キュービックコネクション」も整備した。キュービックコネクションとしては日本一の規模を誇り、ジャングルジムやブランコ等の約20種類の遊具の他、バリアフリー構造も取り入れ、「ちっくる」とは異なる要素を備えた遊技場となっている。

こうした2つの先進的な遊技場を隣接して整備することで、より魅力は高まり、大きな集客力が生まれると思われる。さらに交流人口増加の波及効果として、町内観光施設の入込数の

増加が挙げられる。道の駅や温泉、レストランなど主要な観光施設は遊技場と道路を1本挟んだ近隣スペースに集約されており、遊技場を目当てに来た観光客の目に必ず触れる位置関係となっている。実際に温泉の入込数は遊技場整備前と比較して年間3千人程度増加し、売上も約1千万円増加したほか、レストランについても3~4割ほど売上が増加したとのことである。

一方、交流人口増加の恩恵である急激な入込数増加に対して、道の駅の店舗スペースや人手が不足しているため、店側が対応しきれていないという課題も生じているとのことである。今後は店舗の拡張や人員確保等の対策が必要となってくるとと思われる。

また、秩父別町では図書館や交流会館、プールや野球場などの施設が徒歩5分圏内に位置しており、各施設を利用しやすいよう集約されている。同じエリア内に町民の希望であった「冬期間の子どもの遊び場」が整備されたことにより、子育て世代の定住促進効果もあると感じた。

(中札内村：大林 良介)

4 今後の展望と課題について

秩父別町では、過去に人口が7千人を超えていたが、昭和58年の人口増加を最後に年々減少し、現在では、2,400人余りとなっている。この人口減少に歯止めをかけるため、平成22年から旧秩父別



中野企画課長、中島主査による講義



秩父別町における座学

小学校跡地を有効活用し、宅地分譲「1㎡1円宅地」を実施した。宅地を38区画造成し、購入条件として、契約後3年以内に床面積65㎡以上の住宅の新築・入居、秩父別町への住民登録、5年以上の定住などあるが、町内外問わず申請があり、平成28年10月に38区画完売となり、移住・定住に繋がった。宅地分譲により移住・定住に一定の効果があつたが、宅地が完売した平成28年には、過去40年間で最大の人口減少となったため、高校生以下の子どもを養育している世帯への水道料金全額助成、新婚・子育て世帯への家賃、引っ越し費用助成などの新婚世帯や子育て世帯を支援する制度を設けた。

さらに、季節や天候に左右されない遊び場、子供たちが元気で安全に遊べる施設への地域の親世代からの意向や町長の思いなどから、平成29年4月にこども屋内遊技場キッズスクエアちっくるをオープンした。ちっくるは、開業1年で8万人を超える利用があり、町外の子育て世代を呼び込むことに成功し、深川市や札幌市などからの転入者により、34年ぶりに人口増加となった。

秩父別町は、1円宅地の新築住宅や、ちっくるという子どもが遊ぶことのできる施設があるため、施設を利用した子どもたちは、将来的

に、育ったまちに対する記憶、感動が成長した後も残ると思われるため、町外に出たとしても戻ってくる者や子どもを遊ばせたいという思いのある子育て世帯が移住することによる人口減少、高齢化の歯止めが期待される。今後は町内の住民や町外からの観光客に対して、秩父別町の存在感をどれだけ残せるかが重要になると思われる。

(滝上町：松本 大樹)

5 まとめ

秩父別町が大胆な政策に取り組んだ背景には、農業者の高齢化や後継者難、都心部への流出による人口減少が急速に進んだ実態が挙げられる。町は定住人口の維持・増加を図るため、平成17年に滞在型交流体験農園（クラインガルデン）「なつみの里」をオープンした。コテージ付で1区画100平方メートルの滞在型農園を20区画、日帰り型農園を26区画整備。行き届いた施設と町の呼び掛けで集まったボランティアグループの活躍もあり、利用者数は年々増加し、道外からの利用者が8割を超える程になった。これを転機に町は移住者を積極的に呼び込むユニークな取組を次々と展開した。

平成22年には旧秩父別小学校跡地を活用し、宅地分譲「1平方メートル1円」を実施。「1円」というインパクトは日本国内のみならず、外国からの問い合わせがあり、秩父別町の知名度を向上させるとともに、移住・定住を促進する効果を挙げることができた。宅地分譲は町有地で限りがあるため継続的

な実施は難しいが、その後は「補助事業」にシフトさせて支援対策を図っている。

人口の確保について秩父別町は、住民との意見交換の機会を設け、的確なニーズの把握を行ない、若年層世代、子育て支援に対して支援制度を充実させるとともに、町長や住民の強い意向であった遊び場である「キッズスクエアちっくる（屋内）」、「キュービックコネクション（屋外）」の大型遊具施設を整備した。「ペルパークちっぷべつ」内に建設された両施設はニーズを形に反映させるだけでなく、町外からの交流人口の増加に繋がり、町のアピールを幅広く伝えることに成功し、商工施設の売り上げの増加、新規店舗のオープンなどの活性化をもたらし、34年ぶりに人口増加という成果を挙げることができた。

人口減少への対策として数々の政策を実行し効果を挙げることができたが、それによる今後の課題も見えてきている。交流人口の増加は町の商工関係にとって大きな波及効果を得るたが、現行の施設状況では、急増した来町者を受けきれないのが現状である。交流人口増加の効果を維持増進していくためには、施設の改修や人員等、ハード・ソフト両面で体制の整備が必要となっている。

「いつまでも秩父別町に住み続けたい」と思うまちづくりを目指し、一見大胆と思われる政策を展開しているが、それは住民との積極的な協議を重ねた中での取り組みであるからこそ理解され、効果もたらされている。「人工の確保・増加」は今後も課題となるが、これまでのように住民の多様なニーズを把握するとともに、住民との共働を通じて、秩父別町がさらに「存在感のあるまち」として構築されていくことが期待される。

(土幌町：星屋 新司)

6 秩父別町での研修を通じて—感想—

(1) 島牧村 高山真太郎

秩父別町の取組は、ちっくるの建設や同窓会・婚活交流事業に対する支援等独自のものが多くとても勉強になりました。町の基本方針として、「小さくても存在感のあるまち」を掲げており、インパクトを重視した事業を実施していると聞いて驚きました。

また、ちっくるの建設を周辺の温泉施設等の売り上げ増加に結び付ける等、子育て関連施設でありながら、子育て以外の分野に好影響を及ぼしており、町が一体となってまちづくりを行っている印象を強く受けました。この部分は特に見習って日々の業務に取り組みたいと思います。

(2) 豊富町 渡部 あゆみ

豊富町では、人口減少を背景として、出生率の向上及び移住定住の促進の観点からも、子育てしやすい環境づくりが課題となっている。今回、秩父別町では「屋内遊技場キッズスクエアちっくる」「屋外遊技場キュービックコネクション」を見学研修し、大変参考になった。

また、町の課題や基本方針、取組に対する姿勢の説明を受け、とても学ぶ点は多かった。移住者の確保、少子化対策、定住人口の維持・増加の人口減少対策に取り組み、まちの活性化に繋がっている現状は、町の他の町では例のない取り組みを目指すという意識が町民にも浸透していることがあると考えている。

そして、まちづくりの基本方針を立て、具体的に構想を練り、進めていくことが求められると考えている。実現するまでに、様々な課題と向き合い解決していくことが必要だが、揺るぎない姿勢で、町民の声にも耳を傾け、共に実現へ向けて協議していくことが重要と思うため、自分が果たすべき役割を明確にして、貢献していきたいと考えている。

(3) 滝上町：松本 大樹

今回の研修先である沼田町、秩父別町、北竜町は、どうすれば町が発展していくのかという課題に対する解決に向けた方策が目先の効果に捉われず、10年、20年先の将来的な効果を見据えての事業だと感じた。方策は、住民が必要だと感じている問題に直結しているものであり、解決に向けては、

行政だけではなく、町民の理解・協力が得られる方向で進められたため、事業として形となったのだと感じた。解決すべき課題に気付くことができるか、課題を解決する手法は学んでいかなくていけないが、住民の理解を得る手法、住民と協力して事業を進めるための手法を学ばなくてはいけないと感じた。本研修で学んだこと、各自治体職員との交流で得たものを今後活かしていきたい。

(4) 土幌町 星屋 新司

現在、多くの市町村で「人口減少」という問題、課題に直面している中、今回研修した町それぞれが独自性を持った政策に取り組まれていると感じました。「まちの存続の危機」を認識し、「まちがどうあるべきか」を住民とともに考え、「住民が住み続けたい」と思う政策を実行するという事は難しいことですが、今回の研修はその「実行力」を感じさせられました。

土幌町も移住に関して取り組んでおり、今回の研修を通じて、「町の独自性」や「移住したいと思える環境づくり」をいかにアピールしていくかが重要と感じました。今回の研修を糧にし、今後につなげていきたいと思えます。

(5) 中札内村 大林 良介

秩父別町では、定住促進、子育て支援策の事例を紹介していただきました。定住促進と子育て支援は、人口減少が見込まれるなか、多くの自治体が抱えている課題であり、中札内村でも最重要課題のひとつです。「ちっくる」整備のきっかけとなった住民からの「子どもの遊び場を整備してほしい」との要望は中札内村でもありますが、中札内村は過疎指定団体ではないため過疎債を活用できず、有利な財源がないという問題があったほか、隣接する自治体に大型遊具があることもあり、整備しない方向となっています。

「ちっくる」、「キュービックコネクション」の整備費用は予想以上に大きかったですが、秩父別町の整備を決めたからにはコストをかけ、秩父別町だけでなく地域の目玉施設となるものを…との姿勢が予想以上の交流人口の増加につながったのだと思います。

中札内村の施設整備の方針は、コストや費用対効果を十分に検証し、他の施策とのバランスを見ながら、慎重に進めていく考えが強いですが、今回の研修では目的を絞って大胆な投資を行うことにより、大きなインパクト・効果が得られるということを学ばせていただきました。

商業活性化施設COCOWAの整備と買い物支援対策

—北竜町の事例から—

石川実砂希	雨竜町住民課保健担当
黒田 竜平	伊達市健康福祉部保険医療課医療給付係
松岡 拓	豊浦町建設課建築係
鶴尾 絵美	遠軽町白滝総合支所地域住民課総務民生担当

1 北竜町の概要

北竜町は空知管内の北西部、札幌市から北東へ約 130 キロメートル（車で約 2 時間）、旭川市から南西へ約 50 キロメートル（車で約 1 時間）の地点に位置し、妹背牛町・秩父別町・沼田町・雨竜町・増毛町・留萌市の 6 市町と隣接している。

町の面積は 158.82 平方キロメートル、東西に 28 キロメートル、南北に 14 キロメートルの広さがありながらも、全面積の約 70% が山林となっており、北海道百名山に選定されている暑寒別岳を主峰とする増毛山脈とその支脈が町内を走っているほか、雨竜川を主とした豊富な水資源のもと肥沃な土地が広がっており、豊かな自然が感じられる地域となっている。気候は海洋性と内陸性の中間型気候で、冬は積雪が 1.5 メートルから 1.8 メートル程度であり、道内でも多い方に属するが、夏季は自然温暖な条件に恵まれ南西風が多く、水稻や畑作に適した気候となっている。

稲作を基幹作物とした農業のまちで、有機肥料等を使用した低農薬栽培のクリーン農業により生産された米は「ひまわりライス」として販売されている。また、水田転作により果菜類の作付けも盛んで、「ひまわりメロン」「ひまわりすいか」は道内でも有数の生産地となっている。また、北竜町はヒマワリの作付面積が日本一ということでも有名であり、国内最大級のヒマワリ畑である「ひまわりの里」では 23.1 ヘクタールの広大な畑に 150 万本ものひまわりが観光客に向かって咲く姿は日本の絶景として紹介されている。7 月中旬から 8 月中旬までの約 1 カ月間開催している「ひまわりまつり」では、ご当地戦隊の「アグリファイター・ノースドラゴン」のヒーローショーやビールパーティなどのイベントを行い、観光客を楽しませている。その甲斐もあり、ひまわりの里は全国各地から 20 万人以上もの観光客が訪れる北竜町一の人気観光スポットとなり、平成 29 年にはひまわりの里開設以来史上最高となる 35 万 6 千人を記録した。

人口は、平成 30 年 10 月 1 日現在で 1,872 人であり、昭和 35 年の 6,468 人をピークに現在まで人口減少が続いている。また、高齢化率が約 43%、道内で 16 番目に高い数値となっている。これは、就職や進学のため町外に転出する若年層が多いことが主な理由であると考えられる。

（伊達市 黒田 竜平）

2 商業活性化施設COCOWAの概要について

平成 25 年 11 月、店舗の老朽化や業績不振を理由に、町内唯一のスーパーであるAコープ北竜店サイドから閉店の方針を伝えられた北竜町は、その翌年、経済産業省の補助事業「地域商業自立促進事業」を活用することを前提に新施設建設の検討を開始した。しかし、本事業は行政が主体となることが出来ず、また事前の調査分析事業が必要であることから、当時、「北竜町商工会」（以下、「商工会」）がその事業主体となることで、同年 8 月に事業採択されることが決定した。

平成 27 年 3 月、商工会が調査分析事業として町内全世帯約 850 世帯を対象に配布したアンケート



商業活性化施設COCOWAの外観



商業活性化施設COCOWAの店内

の結果をまとめ、平成 28 年度内の新施設建設に向けて準備を進めていくが、スーパーの経営主体となるテナント募集を行うも町内の商工業者からの応募がなかったことから、テナントについては平成 27 年 9 月より流通大手と出店に向けて協議を進めることとなった。

しかし、平成 28 年 3 月、人口が 2 千人を切り、町内では営業が困難との理由により出店を断られ、テナントがいない状況となったことで、当初予定していた平成 28 年度内の補助申請を断念せざるを得ず、新施設でのスーパー経営についての再検討が始まった。検討の結果、町長が社長を務める第三セクター「株式会社北竜振興公社」(以下、「公社」)が営業を行い、コープさっぽろから商品の納入を行うことを決断した。

平成 29 年 6 月、「地域・まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)」の補助金による施設整備が決定し、補助金がほぼ確定する状況の中、施設の管理運営、実際のスーパー経営などの実務を行う職員が公社に不在であったことから、当時公社の専務であった副町長が任期半ばで辞任し、公社のスーパー経営の責任者としてスーパー設立に向けた仕事をする事となった。

平成 30 年 4 月の営業開始がかなわなかったことで、平成 29 年 3 月までとされていたAコープの営業を 11 月まで延長してもらっていたが、なおも新施設建設は間に合わずAコープが閉店となった。そのため、Aコープ閉店後から新施設での営業開始までの間は公社が旧Aコープ北竜店舗を借りる形でスーパー経営を引き継ぐこととなり、その 5 カ月弱の営業を経て平成 30 年 4 月 21 日、商業活性化施設「COCOWA」は無事営業を開始するに至った。

建物や駐車場整備、備品購入費など、施設建設に係る事業費は約 3 億 8 千万円であり、約 3 億円を町が単費で補助、約 8 千万円は経済産業省の地域・まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)補助金を充てた。さらに、公社へ無償で貸している店舗用地の購入料や旧商工会施設の解体費なども含めると、総体事業費は約 4 億 6,200 万円にまで上る。実質的に町は約 3 億 8 千万円を補助していることとなるが、財源については、ふるさと納税の寄付金から相当分が充当されている。

(雨竜町 石川実砂希)

3 商業活性化施設COCOWAを整備したことによる効果等

本オープンに際して、町内で使用できる 20%のプレミアム付き商品券を発行した。以前から、Aコープで買い物をした客が、商店街でも買い物をしていくという町民の買い物の流れがあったことに加え、町内でのスーパー存続に商工会が力を入れていたこともあり、発行された商品券の約半数がCOCOWAで使用されたとみられている。

オープン直後の来店者数は 1 日平均 300 人で、半年が経過した現在は平均 250 人程度で推移して



商業活性化施設COCOWAの多目的スペース

いる。平成26年に事前調査分析では、約80%から回答を得ることができ、スーパーが無くなることで将来的に困る(約70%)、Aコープの代わりとなる施設が必要(約70%)、新施設ができれば利用したい(約50%)、商品内容によっては今まで以上に利用する(約40%)との回答があった。一方、町内で買い物をしているのは約25%という結果だった。このことから、町外で買い物をしていた人が町内で買い物をするようになれば、Aコープの時のような赤字を回避できるのではないかと考えられる。

従業員については、Aコープの店長が公社の社員となり、パート勤務だった7人のうち5人が引き続きCOCOWAで働いている。従業員数が足りないことから募集を行っているが、町内での働き手が見つからず、町外から通勤している人もいる。

売上については、赤字を回避できると考えられる年間1億5千万円を目標としているが、6月、10月の農繁期や9月の停電の影響もあり、売り上げが伸び悩んでいる。

スーパー部分は、Aコープの時と同じ売場面積で、売り場を囲うようにバックヤードを設置し動線を確保するとともに、商品棚をコンビニと同型の奥行きが狭いものにし、在庫と商品の列を少なくすることで、商品点数が以前に比べ約1.5倍に増えている。また、北竜町の特産品であるひまわり油や黒千石大豆などの特産品販売コーナーを入口付近に設けることで来客者への特産品のアピールを行なえるようになっている。

商品価格は、商品の納入を行っているコープさっぽろとほぼ同じであり、Aコープの時と比較を行っていないが、大きくは変わらない価格で販売を行っている。店舗独自に特売をかけるところまで踏み込めていない状況であることから、町外の大型店と比べると高い印象を持つことも考えられるが、利便性を考えると然程影響はないとみられる。

COCOWAには、スーパー部分のほかに、クリーニングの取り次ぎやデイサービスなどの福祉機能、商工会の事務所や観光案内所、農協のATMコーナーのほか、イベント会場や休憩所として使用できるコミュニティスペース、会議などで使用できる多目的スペースがあり、災害時には避難所としても使用できるようになっている。これまでにコミュニティスペースは、商工会のビアパーティや北海道日本ハムファイターズの試合を観戦するパブリックビューイングなどのイベントで使用されている。

また、町のホームページとポータルサイトを閲覧できる端末を入口付近に設置し、観光客が町内の情報を調べることができるなど、町内外の人が気軽に立ち寄り利用することができる施設となっている。

(遠軽町 鶴尾 絵美)

4 商業活性化施設COCOWAと今後の展望

町民アンケートや商工会の強い要望により建設されたCOCOWAであるが、従業員が不足している状況であり、当初想定していたよりも人件費がかかっていることから、まだ本オープンから1年を経過していないものの赤字が予想される。初年度であるため、当初から目標額に届かないことも予想しているものの、町では赤字補填を行わない方針であり、農閑期である冬の売り上げ増に期待するとともに赤字脱却を目指している。

COCOWAは町民や商工会が望んで建設され、公社で運営されている施設であることから、長く安定した運営を継続させるためには、町民が町内消費を増加させることで運営が成り立つことを意識



佐野町長による説明

付けしていかなければ、アンケートにあるように町外消費の割合は変わらないのではないだろうか。そして、大型店との棲み分けにより、町内商店との連携を商工会と共に進めていくことが重要ではないかと感じるところである。この事業では、施設整備だけではなく、商店街の商店と連携しながらポイントカードシステムの有効活用を図り、他地域への購買力流出を抑えることで売上高の増加を見込んでおり、個々の事業で完結することなく、長期的なビジョンで事業が進められている。

今後の集客向上のためには、コミュニティスペースの活用を促進して集客を増やすことにより、「ついで買い」を増やすことも町内消費を増加させる方法の一つになると思われる。現在もパブリックビューイングなどを積極的に行い、施設の有効活用とスーパーの消費を結び付けて運営されているところであるが、さらに集客を伸ばすためには、公社が管理委託者として管理運営を行っている「北竜町サンフラワーパーク」や「北竜町農畜産物直売所のみりっち北竜」ともさらなる連携を行い、集客を強化していかなければならないと思われる。町は施設運営が出来ないため、町民が暮らしやすい環境を整え、乗り合いタクシーや子育て支援、移

住定住増を図るなど、支援制度の充実を行い、町民の快適な暮らしをバックアップしているところであるが、施設整備のみで完結しないよう町、商工会、町民など、まち全体が一体となったさらなる取組が必要になってくるだろう。

これからは、町が事業を行って終わりではなく、継続するためには町民の意識が必要であることを町が町民に発信し、課題を共有し、共に問題解決を行っていかなければ町の商業活性化は厳しい状況になるだろう。商店街を中心としたコンパクトシティを形成することで、人が動き、流通が促進され、活性化する中心施設になることを期待したい。また、運営を開始してまだ1年も経過しておらず、サイクルや傾向が不明瞭のため良否の判断は出来ないが、町民が必要とした買い物施設が今後も少しでも多くの方に継続して利用され、黒字経営が長く続くことを期待したい。

(豊浦町 松岡 拓)



北竜町における座学

5 北竜町での研修を通じて一感想一

(1) 雨竜町 石川 実砂希

北竜町と同様に、雨竜町においても平成29年度に商工会が主体となり、経済産業省の補助事業である「地域・まちなか商業活性化支援事業」の採択を受け、I C型ポイントカードシステムの導入に向けた調査事業を実施している。その中で、日ごろの買い物や生活意識について住民アンケート調査を行ったが、1,035世帯に配布し回収率は約4割であった。一方、北竜町においては約800世帯に配布し回収率は約8割であったとのことから、Aコープ北竜店撤退の話が出ていた影響があったと推測されるものの雨竜町と比較しても地域の方の関心が非常に高かったことが伺える。

調査結果についても買い物に対する不満や心配の声など北竜町と同様のものがある。雨竜町内には生鮮食品等を取り扱う店が残っているが、車を運転し町外の大型店に買い物に行く方が多いのが現状であるものの、将来高齢で車を運転できなくなったことを心配する声もあることから、高齢者向けのタクシー事業などいくつか移動を支援する取組があり都度見直しを行っているが、今後も地域の方の声を取り入れながら現状の取組や対策でよいのか点検し、必要に応じて見直しを行う必要もあるだろうと改めて感じた。

また、研修時に担当の方から、現在はなるべく町内で買い物をしようという機運が高まっているとのお話があったが、町内にスーパーを存続させる為には町や商工会だけでなく、地域住民との連携も必要であることを強く感じた。今後、雨竜町においては行政連携としてI C型ポイントカードシステムの導入にかかわっていくことになるが、通常の業務の中で直接触れる機会のないことながらも、北竜町の取組を通して、町内での購買意欲の向上、買い物弱者支援や買い物環境の整備について改めて考える機会が得られたことは貴重であり、とても学ぶことの多い研修となった。

(2) 伊達市 黒田 竜平

伊達市の市街地にはスーパーが何軒かあるものの、飛地である伊達市大滝区にはコンビニが1軒しかなく、買い物をしようと思うと、車で片道30分をかけて伊達市の市街地にまで来なければならない。そのため、高齢者の買い物対策として、70歳以上の方が対象で乗車場所か降車場所が大滝区内であれば市街地までのバスを無料で利用できるようにしているが、若年層や中年層は自家用車等で買い物をしなければならない。しかし、北竜町ではスクールバスへの混乗や、200円で乗れる乗り合いタクシーなどの様々な交通手段の確保をしており、年齢や回数の制限を行っていないため、住民誰もが利用できるいい取り組みだと思い今後の参考になると思いました。

今回の研修である、スーパー閉店の問題は小さな町だけの話ではなく、大滝区のような飛地や高齢化が進むと、どこの町にも関係してくる問題になると思います。北竜町での取り組みを参考にし、今後のまちづくりに活かしていきたい。

(3) 豊浦町 松岡 拓

近年、小規模自治体にある1店しかない食料品店や生鮮スーパーの閉店が相次いでいる。豊浦町も町内唯一のスーパー（Aコープ）が昨年6月に閉店した。今回研修で訪れた北竜町と同様に農協や商工会と協議を行い、町民アンケートを実施するなど、何とか町内にスーパーを存続させることは出来ないか模索してきたが、残念ながら代替え施設の建設や地元商店での開設等には至っていない。

小さな町の大きな問題として、今後も議論があると思われるスーパーの閉店問題であるが、自治体が運営することは困難であり、商工会や第3セクターなどの実行機関が必要となる。自治体は建設費の補助や集客の手法検討などバックアップに尽力することが事業成功のカギを握るのではないかと感じた。また、スーパー単体の施設では買い物以外で行くことはなく、集客のためには特売や品揃えなどで近隣大型スーパーとの競合になってしまう。そのため、別施設の併設など集客も考えた施設整備を行っていることは長期的な事業継続を見据えた計画で実施されていると感じました。このスーパー閉店問題は各地で相次いでおり、今後も増えてくる問題だと思います。豊浦町では現在も建設要望が続いており、研修内容はまさにリアルタイムの問題であり、今後の参考となる研修でした。

(4) 遠軽町 鶴尾 絵美

私の勤務する遠軽町の白滝地域でもAコープが閉店し、隣の丸瀬布地域にある一番近いコンビニまで車で20分ほどかかる。買い物に行く場合は自家用車が必須なので、自家用車がない人はJRや丸瀬布地域までの無料福祉バスもあるが便数が少ない。そのほかに、70歳以上の高齢者が申請したときに、のりもの助成券を交付している。

北竜町ではCOCOWAの整備による買い物支援対策に加え、乗り合いタクシーやスクールバスへの混乗などによる交通手段の確保も行っている。北竜町の取組は年齢も回数も制限されていないので、町民の誰もが気軽に利用できるのが良いところだと思う。人が出かけることにより町がにぎわい、仲間ができ、町をもっと好きになり、定住につながる。

白滝地域の人口は現在670人余りしかおらず、買い物も遠くまで行くのが既に習慣となりつつあるので、北竜町と同じようにスーパーを開業してもうまくいかないであろう。だが、将来さらに高齢化が進んだときに地域に買い物ができる場所がなければ、住み続けることができず地域の存続も危ぶまれるので、地域の将来像を具体的に思い描き、計画を立てていく必要がある。

北竜町ではAコープが閉店することが分かってから、スーパーがこの先も必要だという町民の声を聞き取り、迅速に要望を実現するために動き出した。そして、当初の予定通りには進まなかったものの、スーパーにとどまらず商業活性化施設としてオープンにこぎつけた。オープンしてからは、町民の暮らしの一部として定着しつつある。実際に見学したときも、若い女性や子ども、高齢者まで幅広い年齢層の人が利用していた。まだ半年余りしか経過していないので効果は計りきれないが、様々な形で施設利用者がもっと増えて町全体が活気づいたら、約3億円を町が補助してでも整備した意義はあったと思う。今回の研修に参加して、地域の現在だけでなく未来も見据えて、地域のために何ができるかを考えていかなければならないと思った。そのための参考となる取り組みを見学することができ、とても実りある研修になった。

平成30年度市町村職員道内先進事例研修 実施報告

発行：平成31年2月

編集・発行：公益財団法人北海道市町村振興協会